

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
事務事業名		H27決算額(円)											
		内 直接事業費											
		内 人件費											
1	参加と協働の推進	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、「市民協働によるまちづくり」を推進するための体制の整備として、必要な業務を行う。	6,731,482	事務事業評価					・市民活動団体を支援する補助金への申請団体は少ない状況である。行政から団体へ制度のPRを積極的に行う必要がある。 ・市民協働まちづくり方針改訂版に基づき、あらゆる主体へ市民協働の理解促進を図る必要がある。	・市民協働まちづくり会議、庁内ワーキング会議にて意見交換をし、支援制度の周知に努め、応募団体の増加につなげた。 ・市民活動チャレンジ支援補助金に2団体、市民協働まちづくり事業補助金に5団体、新規団体活動補助金に2団体、人材養成活動補助金に5件の申請があった。	各補助金の利用を促進するために、申請方法の簡略化、利用枠の拡大等を図り、利用しやすい制度を目指す。また、市民協働についての市職員の理解を深めるとともに、協働で実施することが適当な事業の投げかけをするなど、行政と市民相互の理解をより一層深める。		
	10101010		857,578	1 企画部 企画課	2 大羽 浩和	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い				改善の効果	高い
	協働のまちづくり体制確立事業		5,873,904	2 大羽 浩和	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い						
	8,589,962		3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い								
	2,493,637		4 極めて高い	5 高い									
6,096,325	5 高い												
2	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の活動を支援する。	115,560,504	事務事業評価					・市民に最も身近な組織である自治会等の地域コミュニティ団体は、当市の協働のまちづくりの基礎的団体であり、継続した行政の支援が必要である。 ・自主的な地域づくり活動を推進するための支援策が必要である。	市事業の推進のための協力費とともに、地域活動に必要な運営費を協力金、交付金として支援することで、地域活動の維持及び促進が図られた。	引き続き地域活動運営費の支援、活動に対する助言を行うことで、地域活動の活性化を図る。		
	10103010		107,037,000	1 総務部 総務課	2 増田 直道	3 極めて高い	4 高い	5 高い				改善の効果	高い
	コミュニティ活動支援事業		8,523,504	2 増田 直道	3 極めて高い	4 高い	5 高い						
	113,861,586		3 極めて高い	4 高い	5 高い								
	106,462,000		4 高い	5 高い									
7,399,586	5 高い												
3	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の施設整備を支援する。	26,376,697	事務事業評価					・市民に最も身近な組織である自治会等の地域コミュニティ団体は、当市の協働のまちづくりの基礎的団体であり、継続した行政の支援が必要である。 ・住民ニーズに即した支援策が必要である。	地域に必要な施設等の整備に係る費用を支援することで地域の活動基盤の維持及び強化が図られた。	支援制度の維持により、地域活動の拠点整備、充実を図る。		
	10104010		21,468,000	1 総務部 総務課	2 増田 直道	3 極めて高い	4 高い	5 高い				改善の効果	高い
	コミュニティ施設等整備支援事業		4,908,697	2 増田 直道	3 極めて高い	4 高い	5 高い						
	67,563,382		3 極めて高い	4 高い	5 高い								
	62,995,000		4 高い	5 高い									
4,568,382	5 高い												
4	参加と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供・情報発信及び連携の場の提供により、市民活動の促進を図る。	8,048,808	事務事業評価					NPO団体同士の連携、協力体制は進んでいるとは言いがたい。行政は団体間の協働を促すコーディネート役となることが求められる。また、市民活動支援センターからの情報発信、センターを介しての団体交流を深めるため、センターのあり方を検討する必要がある。	市民提案型委託事業は、テーマ提示型で1件の応募・採択、自由テーマ型で1件の応募・不採択であった。市民活動団体の交流の場として「しみのひろば」をテーマ提示型の受託団体が開催し、市民活動のPRができた。フェイスブックの開始により、情報発信の多様化が図られた。	市民活動支援センターでの情報発信の充実を含め、センター運営を検討する。市民活動団体の把握及び人材育成を図る。		
	10105010		892,942	1 企画部 企画課	2 大羽 浩和	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	高い
	NPO活動振興事業		7,155,866	2 大羽 浩和	3 高い	4 高い	5 普通						
	6,372,633		3 高い	4 高い	5 普通								
	825,428		4 高い	5 普通									
5,547,205	5 普通												
5	参加と協働の推進	「田原市男女共同参画推進プラン」に基づき、市内の各種団体等の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	6,075,437	事務事業評価					平成23年度実施の市民アンケート調査から、若者の意識啓発が特に必要だということがわかった。また、啓発イベントに若者、男性の参加が少ないため、PR方法等の見直し、継続的な取り組みを行うことにより、少しずつ意識を変えていくことが必要である。	プランの推進のために、田原市男女共同参画推進懇話会及び庁内ワーキングでの意見交換を実施した。男女共同参画を推進する啓発イベントとして「第8回男女共同参画フェスティバル」を開催した。	平成28年度にプラン改訂を実施。引き続き、若者への意識啓発や国の第4次基本計画、県のプラン内容を参考にしながら、社会情勢の変化や女性活躍推進法の施行を盛り込んだ内容とする。		
	10106010		702,596	1 企画部 企画課	2 大羽 浩和	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	男女共同参画推進事業		5,372,841	2 大羽 浩和	3 高い	4 高い	5 普通						
	6,471,293		3 高い	4 高い	5 普通								
	652,062		4 高い	5 普通									
5,819,231	5 普通												
6	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯囁託員4人、青色回転灯設置車両2台による地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等を実施する。警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動を行い、また、犯罪に関する情報発信等を実施し、犯罪抑止に努める。	40,421,804	事務事業評価					発生する犯罪の実情に合わせ、校区、地域、家庭へと浸透するよう、啓発活動を継続的に実施することが必要である。	・安心安全なまちづくり推進協議会を開催し、各委員の取り組みや情報交換を行うとともに、防犯囁託員4人による地域巡回、夜間の防犯パトロール(委託事業)を行った。 ・警察、防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施などにより、犯罪抑止が図られた。	・防犯活動を継続して実施し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を推進し、犯罪被害の防止を図る。 ・増加する防犯カメラが適切に運用されるよう、「田原市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」等により適正な管理を推進する。		
	10201010		29,071,150	1 総務部 総務課	2 増田 直道	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	防犯啓発・地域巡回事業		11,350,654	2 増田 直道	3 高い	4 高い	5 普通						
	42,346,742		3 高い	4 高い	5 普通								
	29,454,676		4 高い	5 普通									
12,892,066	5 普通												
7	地域防犯・交通安全の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の地域防犯施設の整備を支援する。	3,836,146	事務事業評価					・犯罪を防止するために地域が整備する防犯灯・防犯カメラへ支援が必要である。 ・防犯灯の設置数に比例して、光熱費が増加している。	・地域要望に基づき、防犯灯の新設、維持管理、防犯カメラの新設に必要な経費の補助を行い、地域防犯力の向上が図られた。 ・設置する照明器具について、LED化を促進することにより光熱費の削減が図られた。	・設置場所や設置費用について、地域や現地の状況にあった補助を行い、防犯力の向上を図る。 ・引き続き設置器具のLED化を進め、光熱費の削減を促進する。		
	10202010		2,433,000	1 総務部 総務課	2 増田 直道	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	地域防犯施設整備支援事業		1,403,146	2 増田 直道	3 高い	4 高い	5 普通						
	5,464,908		3 高い	4 高い	5 普通								
	3,833,000		4 高い	5 普通									
1,631,908	5 普通												

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価										
		内 直接事業費	1 市民環境部 環境政策課	2 杉浦 清明	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果		普通			
15	環境共生まちづくり 10303010	エコ・エネルギー導入プロジェクトを推進するため、新エネルギー等を活用する設備(太陽光発電、電気自動車等の低公害車、電気自動車等用普通充電設備)を導入しようとする市民・事業者に対して補助を行う。また、新エネルギーの普及促進を図るため、風力や太陽光等の地域資源を活用する。	38,067,569	事務事業評価					・普通充電器設備設置補助事業については申請が少ない状況である。 ・太陽光発電システム及び電気自動車等の補助事業については、申請件数や設置価格等の減少から一度補助内容等を見直す必要がある。 ・今後更なる燃料電池自動車等の普及促進が必要である。	・太陽光発電システムの補助金額を見直した。 ・エコフェスタにて燃料電池自動車の普及啓発に向けた取組を行った。	・新たな補助メニューを模索し、新エネルギーの更なる普及啓発に努める。 ・燃料電池自動車等の普及促進のため引き続き補助事業を行う。		
			29,875,440	事務事業評価								改善の効果	普通
			8,192,129	事務事業評価									
			20,749,991	事務事業評価									
			15,349,180	事務事業評価									
		5,400,811	事務事業評価										
16	環境共生まちづくり 10304010	遊休農地に菜の花を栽培し、農村景観の保全・美化を図ると共に、復元した農地を担い手に提供する。	10,184,263	事務事業評価					・菜の花をキーワードに各団体が主体となり各種事業を実施し、菜の花プロジェクトの普及啓発を図った。 ・NPO菜の花エコネットワーク会員の減少や高齢化のため、活動範囲の見直しが必要である。	・田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進を図ると共に、環境学習についても積極的に実施した。 ・菜の花の栽培面積の見直しを行い、NPOの負担軽減を図った。	・今後も田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進を図る。		
			4,677,196	事務事業評価								改善の効果	高い
			5,507,067	事務事業評価									
			9,360,044	事務事業評価									
			3,833,509	事務事業評価									
		5,526,535	事務事業評価										
17	環境保全の推進 10402010	良好な自然環境の保全、三河湾や河川の水質保全さらには、悪臭等による生活環境の悪化を防止するなど、田原市環境保全計画の推進と進捗を管理及び、各種関連計画の総合的な推進を図る。	42,331,736	事務事業評価					・三河湾や河川の水質汚濁状況を把握するための水質測定業務を実施している。 ・悪臭対策については、4月から9月の堆肥散布時期、さらに、広域な苦情対策として10月~3月まで環境ハロールにより堆肥の適正散布の周知を行った。	・広報誌で三河湾や河川の水質調査結果を公表し、市民へ水質浄化への意識付けを行った。 ・地域特有の課題である悪臭対策については、生活環境の悪化を防止するため、環境保全条例を整備し、良好な生活環境の保全に努めた。	・水質、大気汚染さらには、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握するとともに改善に努める。 ・悪臭対策については、今後も関係各課と協力して畜産事業所の適正管理、堆肥の適正散布に対する理解を図る。		
			19,649,846	事務事業評価								改善の効果	高い
			22,681,890	事務事業評価									
			55,591,977	事務事業評価									
			20,340,190	事務事業評価									
		35,251,787	事務事業評価										
18	環境保全の推進 10402020	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及推進を図る。	4,284,459	事務事業評価					合併処理浄化槽整備支援は下水道等の整備対象区域外の地域に居住する市民の生活環境整備対策として実施していく必要があるが、下水道等の普及率が90%以上となってきたため、申請件数が少なくなっている。	ホームページや広報誌で補助制度の周知を図った。	現状は、新築や建替えに伴って合併浄化槽を設置する場合がほとんどで、汲取り便所や単独浄化槽からの転換の促進を検討する。		
			2,822,988	事務事業評価								改善の効果	低い
			1,461,471	事務事業評価									
			4,311,986	事務事業評価									
			2,859,520	事務事業評価									
		1,452,466	事務事業評価										
19	環境保全の推進 10402080	中小企業者及び畜産事業者等が行う公害防除施設等の整備に対し事業費助成を行うことにより、公害防止を促進する。	6,384,752	事務事業評価					公害防止施設等整備費補助金(補助率10分の3、限度額500万円)の交付。 ・公害防除施設等整備費補助金については、利用のない年度もあるため制度の周知が必要である。	1件の畜産業者から申請があり、浄化槽施設の設置整備費の支援を行った。	補助金を交付するだけでなく、事業場を清潔に管理することにより、公害の発生防止についても事業者に自覚させることが必要である。		
			4,956,000	事務事業評価								改善の効果	高い
			1,428,752	事務事業評価									
			5,434,150	事務事業評価									
			5,000,000	事務事業評価									
		434,150	事務事業評価										
20	衛生対策の推進 10501010	利用者への安定したサービスを行うため、斎場(田原・渥美)、葬斎場(やすらぎ苑)及びペット火葬場の適正な維持管理と改修工事を行う。	70,788,309	事務事業評価					施設が老朽化しており、定期的に火葬炉の改修を実施している。 ・安定したサービスの提供のためには、定期的な火葬炉の改修と施設の維持管理及び修繕が必要である。	・田原斎場及び渥美斎場の火葬炉を改修し、安定した火葬業務を実施した。 ・ペット火葬場の火葬炉を改修し、安定したサービスの維持に努めた。	・田原斎場に施設を集約し建替えを行う。 ・H28年度に施設整備基本計画を策定し、建替えに向けた事業を推進する。 ・火葬炉設備更新までの間は、従前どおりの工事、維持管理を実施し、安定したサービスに努める。		
			40,487,202	事務事業評価								改善の効果	高い
			30,301,107	事務事業評価									
			64,867,481	事務事業評価									
			31,763,870	事務事業評価									
		33,103,611	事務事業評価										
21	衛生対策の推進 10502010	・公衆衛生の向上を図るため、防疫活動及び衛生害虫駆除活動を推進する。 ・公衆衛生の向上を図るため、食中毒の予防対策を行う。	4,821,744	事務事業評価					食中毒警報発令時の市民への周知や、害虫駆除用消毒機の貸し出しを実施した。 ・災害時の防疫活動を実施した。 ・専用水道、井戸等の適正な管理を推進した。	・専用水道、簡易専用水道の立入検査を実施し(10件)、衛生管理指導を実施。	・食中毒警報発令時に同報無線により周知し、予防に努める。 ・災害発生時の防疫活動を実施する。 ・専用水道、簡易専用水道の衛生指導を計画的に実施する。		
			419,424	事務事業評価								改善の効果	普通
			4,402,320	事務事業評価									
			3,698,301	事務事業評価									
			178,411	事務事業評価									
		3,519,890	事務事業評価										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
事務事業名		H27決算額(円)									
		内 直接事業費									
		内 人件費									
22	衛生対策の推進	・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため、狂犬病予防法に基づき犬の登録・管理と予防注射を行う。 ・関係機関と連携して野犬対策を行う。	4,764,823	事務事業評価					狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知を送出し、実施率の向上に努めた。 ・狂犬病予防注射実施頭数 4,045頭 ・新規登録頭数 240頭 ・動物保護管理センター捕獲頭数 45頭	改善の効果を 普通	
	10502020		1,335,675	1 市民環境部 環境政策課	2 杉浦 清明	3 高い	4 高い	5 普通			
	3,429,148		2 高い	3 高い	4 高い	5 普通					
	6,756,859		3 高い	4 高い	5 普通						
	1,328,269		4 高い	5 普通							
5,428,590	5 普通										
23	資源循環の推進	廃棄物の適正処理及び減量化等を推進するため、PR等により住民意識の向上を図り、ごみ分別の徹底や資源の再利用を促進する。	56,381,761	事務事業評価					・本市の「もやせるごみ」は、人口が減少する中、年々増加しているため、3Rの推進によりごみ減量・資源化を図るとともに、家庭系ごみの有料化のあり方を検討する必要がある。 ・ごみ処理の広域化を推進するため、具体的な内容を検討する必要がある。	・ごみ減量化・資源化を推進するため、17団体約850人にごみ減量説明会を開催し、雑がみ回収袋の配布や、新たにプラスチック容器包装の分別について周知した。 ・ごみ広域処理のための会議を開催し、環境影響評価方法書作成に向けた準備を行った。	・家庭系ごみの有料化について、その必要性を市民へ丁寧に説明し、平成30年2月の導入を目指す。また有料化による手数料収入の用途について、市民に意見を聴きながらごみ減量・資源化の方策等を整理する。 ・ごみ処理広域化計画に基づき、新焼却施設稼働(H34年度)に向け、各種計画等の策定や炉形式等の検討、広域施設の運営体制等を検討する。
	10601010		34,008,544	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 極めて高い	4 極めて高い	5 普通			
	22,373,217		2 極めて高い	3 極めて高い	4 極めて高い	5 普通					
	67,813,286		3 極めて高い	4 極めて高い	5 普通						
	38,540,725		4 極めて高い	5 普通							
29,272,561	5 普通										
24	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	265,562,185	事務事業評価					・ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源の分別回収に積極的に取り組んでいる。また、利用できないごみも適切に処理するように収集を行う必要がある。 ・集合住宅地域などは、未分別のごみが多く排出されるため、ごみ分別指導の方法を検討する必要がある。	・地域の要望等により、ごみステーションの移設・増設・新設整備を図った。 ・また、新たにプラスチック容器包装を資源ごみとして回収し、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。	・家庭系ごみ有料化の導入にあたり、分別に取り組みやすい排出方式や収集頻度、収集方式、ステーション管理を検討し、随時見直しを行う。 ・広域化処理が平成34年度(稼働目標)から開始することを踏まえ、ごみ受入・収集体制に変更が生ずることから、委託業者との協議を進める。
	10602010		257,245,105	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い			
	8,317,080		2 極めて高い	3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い					
	281,439,516		3 極めて高い	4 極めて高い	5 高い						
	270,926,333		4 極めて高い	5 高い							
10,513,183	5 高い										
25	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発による住民意識の向上し、生活環境の保全を図る。	11,991,423	事務事業評価					・市内をパトロールすることにより、不法投棄・ポイ捨ての抑止力とした。あわせて看板設置や広報等により不法投棄防止に対する啓発による意識向上に努めた。また校区自治会に対して、不法投棄やポイ捨ての多い地域の情報提供を求めた。	改善の効果を 高い	
	10602020		1,240,887	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 高い	4 高い	5 高い			
	10,750,536		2 高い	3 高い	4 高い	5 高い					
	9,426,593		3 高い	4 高い	5 高い						
	1,221,268		4 高い	5 高い							
8,205,325	5 高い										
26	資源循環の推進	台風11号の影響により、過去の埋立処分されたごみが海岸に流出したため、港湾築堤マット等を設置し、ごみの流出を防止する。	0	事務事業評価					・法面崩落及びごみ流出を防止するため、港湾築堤マット等を製作した。	改善の効果を 高い	
	10602030		0	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 高い	4 普通	5 普通			
	0		2 高い	3 高い	4 普通	5 普通					
	35,633,272		3 高い	4 普通	5 普通						
	34,900,000		4 普通	5 普通							
733,272	5 普通										
27	資源循環の推進	・田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残渣の埋立処理を行う。 ・最終処分場の浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理し、処理水を公共下水へ放流する。	18,662,047	事務事業評価					・炭生館から搬入される焼却残渣の受け入れ処理を計画的に実施している。 ・処理施設の維持管理を行っている。	改善の効果を 普通	
	10603010		13,376,890	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 高い	4 高い	5 普通			
	5,285,157		2 高い	3 高い	4 高い	5 普通					
	17,355,212		3 高い	4 高い	5 普通						
	12,715,265		4 高い	5 普通							
4,639,947	5 普通										
28	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処理を行うとともに、施設場内から排出される浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理する。	189,220,549	事務事業評価					・処分場を延命させるため、搬入されるごみの適正化に努め、搬入量の抑制を図る必要がある。 ・水処理施設は経年劣化しているため適切な維持管理措置をする。	改善の効果を 普通	
	10603020		186,461,930	1 市民環境部 廃棄物対策課	2 太田 俊成	3 高い	4 高い	5 普通			
	2,758,619		2 高い	3 高い	4 高い	5 普通					
	18,433,937		3 高い	4 高い	5 普通						
	16,047,559		4 高い	5 普通							
2,386,378	5 普通										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名									
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価									
29	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、搬入廃棄物を選別処理により資源物、可燃物、不燃埋立物に分け、粗大ごみを破砕機により破砕選別処理を行い、減量化、資源化を図る。	117,266,130	事務事業評価					・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別・選別し、資源の再利用化と埋立ごみの減量に努める。	・破砕機のローター刃を替替修繕を実施し、処理作業の能率を向上させた。	・処理水を適正管理するため、老朽化した施設の修繕を実施する。		
	10603030		78,632,642	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	普通
	東部資源化センター運営事業		38,633,488	2 太田 俊成									
			96,765,805	3 高い									
			62,018,980	4 高い									
34,746,825		5 普通											
30	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化、資源化を図る。	79,757,670	事務事業評価					・目的に沿った事業運営を行っているが、当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、計画的な維持修繕が必要である。 ・剪定枝木類処理場の運営に関しては、チップ化したもの(特に草類)の処分方法が、季節的な要因により需給バランスが不安定となっている。	・当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、著しいところから計画的に維持修繕を行った。 ・剪定枝木類処理場のチップ化したもの(特に草類)の処分方法について、公共用地散布により発芽するかを調査、検討した。	・当センター内のごみ焼却施設が役割を終え停止したことから、廃止に向けて跡地利用を考慮した施設整備方針及び運営体制を検討する。		
	10603040		51,688,665	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	普通
	赤羽根環境センター運営事業		28,069,005	2 太田 俊成									
			76,757,992	3 高い									
			50,442,912	4 高い									
26,315,080		5 低い											
31	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの適正な分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出処理(埋立処分)を行い、減量化、資源化を図る。	46,500,934	事務事業評価					・ふとんや粗大ゴミの搬入量が多く、処理に苦慮している。	・対応する分別カゴの増設や押切工具等での細断を行い事業の進行の維持が図られた。	・ごみ分別置き場の分かりやすさを検討し計画的に試行する。次の処理施設への送致を円滑に実施する。		
	10603050		35,284,019	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	普通
	渥美資源化センター運営事業		11,216,915	2 太田 俊成									
			26,475,562	3 高い									
			16,389,634	4 高い									
10,085,928		5 普通											
32	資源循環の推進	個人家屋の解体等により排出された産業廃棄物の埋立処理と維持管理を行う。	20,373,617	事務事業評価					・家屋の解体等から排出された産業廃棄物の埋立処分と維持管理を行い、水質検査を実施する必要がある。 ・地元からは早期に埋立を完了し、返還するように求められている。	・受入れ対象外の産業廃棄物等を搬入されないよう、確認体制の徹底を図った。 ・公共事業等で発生する残土の受入れをするため、処分場の第1工区内を整地した。	・処分場の埋立量を把握するため、現地測量を実施するとともに、埋立完了後地元へ土地を引き渡す際の換地計画等を地元と協議する。 ・引き続き、確認体制の徹底を図るとともに、早期の埋立て完了を目指す。		
	10603060		18,336,870	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	高い
	片浜埋立処分場運営事業		2,036,747	2 太田 俊成									
			9,279,495	3 高い									
			6,313,524	4 高い									
2,965,971		5 普通											
33	資源循環の推進	旧リサイクルセンターを適正に管理するため、調査測定及び施設の維持管理等を実施する。	17,580,013	事務事業評価					・水処理施設が老朽化してきているため、修繕・更新が必要である。	・水処理施設から搬出される処理水の適正な処理を実施した。	・処理水を適正管理するため、施設の維持に努める。		
	10603070		16,540,921	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	普通
	旧リサイクルセンター運営事業		1,039,092	2 太田 俊成									
			10,494,248	3 高い									
			9,631,227	4 高い									
863,021		5 普通											
34	資源循環の推進	PF事業により、もやせるごみの炭化処理を民間事業者者に委託し、ごみの再資源化を図る。	693,706,542	事務事業評価					・PF事業により、もやせるごみの炭化処理を(株)グリーンサイトジャパンに委託している。事業期間は平成17年度~31年度。運営・維持管理等モニタリング業務については民間業者に委託している。 ・ごみ搬入量が処理想定量を上回り、資源ごみや金属類などの異物が混入している。	・モニタリングにより運営状況や維持管理状況を確認した。 ・広報やホームページ、ごみ減量説明会で減量化・資源化等をPRした。また、収集業者や排出業者に対しても、異物の混入予防に努めるよう依頼した。	・モニタリングにより運営や維持管理状況を確認していく。 ・広報やホームページ、ごみ減量説明会で減量化・資源化等をPRする。 ・広域化処理が平成34年度(稼動目標)から開始するため、契約期間完了後の平成32年度・33年度炭生館運営について、29年度から検討する必要がある。		
	10603080		690,799,843	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	普通
	田原リサイクルセンター運営事業		2,906,699	2 太田 俊成									
			695,849,422	3 極めて高い									
			693,587,976	4 極めて高い									
2,261,446		5 極めて高い											
35	資源循環の推進	埋立が完了した最終処分場を適正に管理するため、水質調査及び施設の維持管理を行う。	1,733,719	事務事業評価					・埋立は完了しており、管理するため、水質検査、施設の維持管理をする必要がある。 ・埋立処分用地を返還するための調整をする必要がある。	・処分場跡地を適正管理し、水質検査を実施した。検査結果は基準値内である。 ・処分場の廃止に向け、愛知県と協議し廃止に必要な調査及び事務手続きを行なった。	・平成28年度中に処分場の廃止確認申請を愛知県に提出するとともに、埋立処分用地を返還するための調整を引き続き地権者で行う。		
	10603090		1,554,391	1 市民環境部 廃棄物対策課								改善の効果	極めて高い
	長田最終処分場跡地管理事業		179,328	2 太田 俊成									
			2,998,378	3 高い									
			1,750,775	4 高い									
1,247,603		5 高い											